



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 高井 壽秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高橋 一夫

TEL 028-667-1811

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	12,132	28.0	3,244	0.4	3,170	△5.5	2,299	5.1
27年8月期第3四半期	9,477	12.4	3,231	8.8	3,356	8.2	2,187	11.5

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 1,515百万円 (△58.7%) 27年8月期第3四半期 3,671百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年8月期第3四半期	69.56		—	
27年8月期第3四半期	66.08		—	

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年8月期第3四半期	30,518		27,359		89.6	
27年8月期	30,940		27,334		88.3	

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 27,359百万円 27年8月期 27,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	39.00	—	41.00	80.00
28年8月期	—	15.00	—		
28年8月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年8月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,547	19.6	4,104	△1.8	3,963	△8.8	2,670	△8.9	80.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済み株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	35,637,000 株	27年8月期	35,637,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	2,827,880 株	27年8月期	2,527,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	33,059,484 株	27年8月期3Q	33,109,368 株

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における医療機器業界は、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、金融緩和策等を背景に、企業収益の向上、雇用環境の改善による消費の回復等の穏やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購買化に加え、英国のEU離脱問題等の影響を受けた円高基調の長期化等により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国の販売拠点 馬尼(北京)貿易有限公司 及びベトナムの販売拠点 MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を中心に現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めましたが、中国販売網の再編及び新興国経済の低迷等の影響を受け、全体としては低調に推移しました。一方、先進国市場においては、デンタル関連製品を中心に国内の売上が好調に推移し、さらにドイツの子会社、Schütz Dental Group（以下、「SDG」という。）の売上也寄与したことから増収となりました。なお、SDG においては、当社製品の欧州販売・研究開発拠点としての位置づけを早期に確立すべく、引き続き体制整備に努めております。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO., LTD. は、生産工程移管の推進とともに、品質向上と原価低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、将来の受注増加に対応するための新工場建築に着手しております。また、ミャンマーの生産拠点 MANI YANGON LTD. は、ベトナム生産拠点を補完すべく生産能力増強を進めるとともに、品質管理システムの構築に努め、平成28年1月にISO13485の認証を取得しました。さらに、ラオスの生産拠点 MANI VIENTIANE SOLE CO., LTD. は、運営の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界一の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに、先進国での売上拡大を目指して新製品開発を進め、当第3四半期連結累計期間中の新製品として、マニーオフサルミックナイフ「ショートヘッド」（新しいマーケティングの技術をショートヘッドナイフから導入いたしました。）（サージカル関連製品）、「サージカルパー（MZBタイプ追加）」（デンタル関連製品）を発売いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,132百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は3,244百万円（同0.4%増）、経常利益は為替差損の増加により3,170百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税・住民税及び事業税の減少により2,299百万円（同5.1%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。また、第1四半期連結累計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれておりましたアイド縫合針を「アイレス針関連製品」に変更しております。そのため以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内外で好調に推移したものの、中国顧客の在庫調整の影響があったことから、売上高は2,920百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は870百万円（同0.9%増）となりました。

(アイレス針関連製品)

アイド針の売上は好調に推移したものの、アイレス針は欧州大口顧客の入札不調による受注の減少及び原油価格の下落に伴う顧客の信用悪化により中東地域への売上が低調に推移したことから、売上高は3,184百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、売上高が減少したこと等から、セグメント利益（営業利益）は1,320百万円（同11.3%減）となりました。

(デンタル関連製品)

中国販売網再編後の立ち上がりの遅延及びロシア経済の低迷等により新興国での売上が低調に推移したものの、SDGの売上が寄与したこと、ならびにリーマ・ファイルの売上が好調に推移したことから、売上高は6,027百万円（前年同期比86.1%増）となりました。一方、売上高は大きく増加したものの、買収したSDG製品の利益率は当社既存製品よりも低い水準にあり改善が途上であること、またSDG買収に伴うのれん償却の影響等により、セグメント利益（営業利益）は1,053百万円（同19.7%増）に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、30,518百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、3,158百万円となりました。これは主に、法人税の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、27,359百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」のとおりであります。通期の連結業績予想につきましては、平成28年3月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,894	5,014,244
受取手形及び売掛金	2,938,729	2,518,540
有価証券	1,438,521	41,126
商品及び製品	1,751,060	1,881,240
仕掛品	1,991,853	2,145,781
原材料及び貯蔵品	1,232,807	1,402,648
繰延税金資産	248,209	144,544
その他	487,821	653,742
貸倒引当金	△30,973	△24,395
流動資産合計	15,073,922	13,777,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,317,389	3,103,700
機械装置及び運搬具(純額)	3,544,112	3,823,221
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	858,627	1,639,981
有形固定資産合計	8,866,785	9,713,560
無形固定資産		
のれん	1,685,642	1,393,180
ソフトウェア	38,183	31,139
その他	73,375	417,171
無形固定資産合計	1,797,200	1,841,491
投資その他の資産		
投資有価証券	4,923,681	4,913,966
繰延税金資産	13,104	5,373
保険積立金	256,693	258,335
その他	11,936	8,474
貸倒引当金	△2,684	—
投資その他の資産合計	5,202,731	5,186,149
固定資産合計	15,866,717	16,741,201
資産合計	30,940,640	30,518,673

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,543	346,712
未払金	638,127	664,604
未払法人税等	775,913	113,759
賞与引当金	434,605	244,298
その他	461,828	764,209
流動負債合計	2,563,018	2,133,584
固定負債		
繰延税金負債	671,614	641,338
役員退職慰労引当金	83,500	91,250
退職給付に係る負債	268,726	273,661
その他	18,900	18,900
固定負債合計	1,042,741	1,025,150
負債合計	3,605,759	3,158,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	24,709,323	26,059,782
自己株式	△2,583,251	△3,124,135
株主資本合計	24,151,115	24,960,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,051	1,728,409
為替換算調整勘定	1,517,413	680,509
退職給付に係る調整累計額	△11,698	△9,670
その他の包括利益累計額合計	3,183,765	2,399,248
純資産合計	27,334,880	27,359,938
負債純資産合計	30,940,640	30,518,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	9,477,431	12,132,868
売上原価	3,623,285	4,873,173
売上総利益	5,854,145	7,259,695
販売費及び一般管理費	2,622,848	4,014,927
営業利益	3,231,297	3,244,768
営業外収益		
受取利息	13,046	12,567
受取配当金	29,622	32,116
投資事業組合運用益	23,223	1,174
為替差益	41,901	—
その他	18,624	40,887
営業外収益合計	126,418	86,745
営業外費用		
支払利息	110	110
投資事業組合運用損	—	1,492
為替差損	—	150,837
その他	1,583	8,165
営業外費用合計	1,693	160,605
経常利益	3,356,022	3,170,908
特別利益		
保険解約返戻金	383	—
固定資産売却益	1,473	1,749
特別利益合計	1,856	1,749
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	1,762	15,507
特別損失合計	1,762	15,528
税金等調整前四半期純利益	3,356,115	3,157,129
法人税、住民税及び事業税	1,096,888	743,099
法人税等調整額	71,248	114,439
法人税等合計	1,168,136	857,539
四半期純利益	2,187,979	2,299,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,187,979	2,299,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	2,187,979	2,299,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,315	50,358
為替換算調整勘定	1,051,207	△836,904
退職給付に係る調整額	2,560	2,028
その他の包括利益合計	1,483,083	△784,517
四半期包括利益	3,671,062	1,515,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,671,062	1,515,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,867,563	3,371,079	3,238,789	9,477,431	-	9,477,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	133,112	-	133,112	△133,112	-
計	2,867,563	3,504,191	3,238,789	9,610,544	△133,112	9,477,431
セグメント利益	862,888	1,488,520	879,888	3,231,297	-	3,231,297

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,920,984	3,184,314	6,027,570	12,132,868	-	12,132,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	58,238	-	58,238	△58,238	-
計	2,920,984	3,242,552	6,027,570	12,191,107	△58,238	12,132,868
セグメント利益	870,828	1,320,394	1,053,545	3,244,768	-	3,244,768

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれておりましたアイド縫合針について、「アイレス針関連製品」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。